

平成29年度 きずな 事業報告

I 概要

1) 利用者動向

母子生活支援施設の年間利用実績は35世帯（月平均17世帯）で、DV被害者が31世帯(88.5%)、住宅困難が1世帯(2.9%)、養育困難(虐待)が2世帯(5.7%)、心身不安定が1世帯(2.9%)だった。35世帯の平均在所期間は、約1年0ヵ月であった。また、今年度の新規利用世帯は、16世帯で市部13世帯、区部3世帯、退所世帯は18世帯あり、都営6世帯、アパート2世帯、母子分離が2世帯、実家に戻る4世帯、女性センター2世帯、転寮2世帯、他児童のみ2名が施設入所した。緊急一時保護の利用は11世帯あり、その内5世帯が女性センターからで6世帯が市部からの依頼であった。

2) 職員・育成

異動職員1名、新規採用職員1名を迎え、正職員12名、契約職員2名の体制の中で職位別研修、基本スキル研修、施設内研修を定期的に行い職員個々の資質向上を図り人材育成に努めた。職員の配置基準を下回ることなく施設運営を行うことができた。

3) 平成29年度事業計画

事業計画に基づき、利用者の安全・安心を第一に支援を行った。利用者支援は、自立支援計画の見直しスケジュールをたて、毎月、各部署と自立支援計画を協議し、世帯支援のためチームで取り組んだ。

4) 平成29年度重点の動き

入所率の向上を年間目標に取り組んできたが、年間利用率は85.8%で前年度と同じで厳しい状況ではあったが暫定定員にならない利用率は確保できた。平成28年度から開始した施設整備(4か年計画)は、12月に第1期改築工事が完了し、翌月1月25日から27日に事務所および利用世帯の引越しが完了し、新棟での生活を行うことができた。2月より約半年をかけ解体工事(アスベスト除去含む)が行われるため、利用者の安全および職員に対して工事計画を周知徹底した。

東京都による実地検査が2月20日(火)に東京都による実地検査が行われ、文書による指摘事項はなかった。

II 事業別動向

区分	成果	課題
母子生活支援	・年間利用率を一定以上維持(85.8%)することができた。 ・地域の関係機関と積極的に連携し、世帯支援を実施することができた。 ・学童の学習向上や柔軟な保育支援を実施した。	工事期間中の不便な生活環境を考慮した行事等の計画と支援の実施。
緊急一時保護	緊急一時保護は11世帯、延べ181日の利用があった。 1世帯を一般入所で受け入れ、継続的支援を実施した。	各自治体へ一般入所につながる働きかけ。
事務	各部署と情報を共有し、適正な支出を行うことができた。	改築工事に係る経費の把握と適正な処理
管理	・12月に第1期改築工事が完了し、1月に新棟への引越しが無事完了し、翌月から解体工事を実施した。	解体工事による利用者・近隣住民への周知・安全対策

III リスクマネジメント

1) 苦情・第三者評価

利用者からの苦情はなし。福祉サービス第三者評価は、11月に合同会社フェアリンクで受審した。

2) 感染症等予防・蔓延防止の取組

感染予防に対する施設内研修を実施する他、利用者には日常的に啓発に取り組むことができた。

3) 緊急・事故対応

利用者の病気による救急車要請が4件、警察対応が4件(母親1件、子ども3件)あった。

4) 防災

防災訓練を毎月1回以上実施し、震災等の訓練内容を豊富なものとした。(利用者・職員延べ407人)

5) 勤務管理

常勤職員14名、非常勤職員9名の体制の中で適正な人員確保を行った。4月から異動職員1名(主任)、新人職員1名を迎えることにより、適切な業務体制ができた。

IV 事業別年間の実績概要

1) 入所部門

(単位：名)

	世帯数	利用者（実施数）				外泊者数		新規利用		利用終了		平均		
		延べ世帯数	月平均世帯数	稼働日数	利用実績（%）	実人数	月平均	実人数	月平均	実人数	月平均	世帯内人員	母親年齢（歳）	子ども年齢（歳）
母子生活支援施設	20	206	17.2	6,545	85.8%	341	28.4	43	3.6	53	4.4	3.1	38.6	6.5
緊急一時保護	5	181	15.1	181	15.1%	0	0	28	2.3	28	2.3	2.5	41.6	10.3

2) 苦情・事故報告

	延べ件数	月平均件数	解決件数	未解決件数	対応中件数
利用者からの苦情	0	0	0	0	0
事業所からの苦情	0	0	0	0	0
職員からの苦情	0	0	0	0	0
その他苦情	0	0	0	0	0
施設内事故	0	0	0	0	0
施設外事故 (母親行方不明)	1	0.1	1	0	0